

実施計画(案)の変更点

第4回米子市行政改革推進委員会の資料4-2-イから、第5回米子市行政改革推進委員会の資料5-2の間の変更点は、次のとおりです。

1 数値目標の変更及び追加

各項目の財政効果の推計により、財政効果見込み額を追加したほか、財政効果以外の数値目標についても一部追加した。財政効果見込み額については、資料5-4を参照してください。

2 実施内容欄の変更

実施内容の検討状況をふまえて、取組み内容をわかりやすくするなど、表現の一部を変更した。

(主な変更)

整理番号	実施項目	変更前	変更後	備考
1 (0)- (2)	行政評価制度における評価過程等に市民意見を反映させる仕組みの検討	政策・施策評価制度の試行状況や既存の事務事業評価制度の改善点を検証したうえで、行政評価制度における評価過程又は評価結果に市民の意見を反映させる仕組みを検討する。	既存の事務事業評価制度の検討・改善や政策・施策評価制度の試行に続いて、外部評価委員会や住民満足度調査など、市民の意見を評価の過程に反映させていけるような方策を、先進事例の調査研究をふまえて検討する。	
1 (0)- (3)	大規模な公共事業に対する外部評価制度の再検討	米子市公共事業再評価委員会の改組も念頭におき、大規模な公共事業の評価のあり方について改めて検討し、外部の専門家等による評価の仕組みを再構築する。	主に国土交通省の国庫補助事業を対象としてきた公共事業再評価制度について、再評価の対象を単独事業や建設以外の分野に拡大し、より幅広い観点から評価する仕組みを構築する。また、事前評価制度についても検討する。	
2 (1)- (2)	ふるさと創生1億円事業の見直し	ふるさと創生事業により造成したふるさと創生基金の利子を財源に実施してきた事業を、近年の低金利の状況等を踏まえ見直しを図る。	ふるさと創生事業により造成したふるさとづくり基金の利子を財源に実施してきた事業を、近年の低金利の状況等を踏まえ見直しを図る。なお、基金については、引き続き存続させるが、今後も事業の財源となるだけの利子の確保が見込めないため、基金自体の活用も含めて、人づくり、まちづくりに係る、より有効な事業の財源として、その用途を検討する。	
2 (1)- (3)	法外援護扶助事業	児童援護金の廃止、修学旅行小遣い金の支給対象の見直しなどを検討する。	児童援護金の廃止、修学旅行小遣い金のあり方の見直しなどを検討する。	
	身体障害者ミニファックス扶助事業	平成17年度をもって廃止することを検討する。	所得基準の見直しなどを検討する。	

	はり・きゅう・マッサージ施術扶助事業	健康保険事業に同種の事業があることを踏まえ、平成17年度をもって廃止することを検討する。	支給額の見直しを検討する。	
2 (1)- (4)	農業振興等単市事業(補助金)の統廃合	農業振興を目的に市が単独で行っている各種補助事業の有効活用の促進及び補助金交付事務の効率化に資するため、その統廃合を図る。	市単独の財源で補助金を交付している各種の農業振興事業等の有効活用の促進及び補助金交付事務の効率化に資するため、その統廃合を図る。	
2 (1)- (11)	米子彫刻シンポジウム事業の休止	彫刻ロードに設置する彫刻制作を主とする当該事業は、既に一定の成果を達成したことから、平成18年度をもって廃止する。	彫刻ロードに設置する彫刻制作を主とした当該事業は、平成18年度をもって休止する。	
2 (3)- (1)	米子駅前周辺駐車場対策の実施	駅前周辺の3駐車場の今後の方向性を考える中で、個々の駐車場の運営改善に係る対策を実施する。 米子駅前簡易駐車場(米子コンベンションセンター、米子市文化ホール及び米子サティの共用) 目的外利用を規制する方策を実施する。	米子駅前周辺の3駐車場の役割の違いや相互の関係に配慮しながら、個々の駐車場運営の抜本的な改善や有効利用を検討実施する。 米子駅前簡易駐車場(米子コンベンションセンター、米子市文化ホール及び米子サティの共用) 目的外利用を排除する方策を検討するとともに、定期駐車等、施設の有効利用による収入の確保を図る。	
4 (2)- (1)	抜本的な組織機構改革の実施	組織機構の効率化と市民への分かりやすさを基本としつつ、市民ニーズへの迅速な対応、スピーディーな意思決定、喫緊の課題への対応など、組織全体の能力が十分に発揮することができるよう、組織の統廃合や事務移管等を行うことにより、スリムで柔軟な組織機構への抜本的な改革を実施する。	定員削減を前提としつつ、市民ニーズや喫緊の課題に対する適切な対応の確保と、より迅速な意思決定を可能とするような、スリムで効率的かつ柔軟で市民にも分かりやすい組織機構体制の確立を図るため、部・課・係の統廃合を行う。 また、職制の見直しについても検討する。	
10 (0)- (3)	公共工事に係るコスト縮減型設計の促進方策の検討	公共工事に係るコストを縮減することができるような設計段階における施工方法・体制を審査する方策を検討する。	建設、維持修繕、管理運営を含む施設全体のコスト縮減の観点から設計や施工方法を審査しうる体制の整備やコスト縮減方策の研究・検討する体制について検討する。	

11 - (0) - (2)	公共施設の移転・廃止も含めた借地料の総合的検討	内部検討組織を設置し、市庁舎など公共施設の移転・廃止も含めた借地料の総合的な検討を行う。	内部検討組織を設置し、市庁舎など公共施設の移転・廃止など借地関係の解消も含めた総合的な検討を行う。
14 - (1) - (2)	使用料・手数料の額の適正化	使用料・手数料の適正化方針に基づき、各部署に対し、その額の改定について検討を要請する。 なお、料金改正にあたっては、必要に応じて学識経験者や市民からなる審議会等を活用して、適正な料金改正に努める。	使用料・手数料の適正化方針に基づき、各部署において、料金改正を検討、実施する。 なお、料金改正にあたっては、必要に応じて学識経験者や市民からなる審議会等を活用して、適正な料金改正に努める。

3 実施年度の変更

平成18年度予算案の編成状況を反映して、取組み年度の一部を変更した。

(主な変更)

整理番号	実施項目	変更前	変更後	備考
2 - (1) - (9)	国際交流事業の見直し	平成17年度 方針決定 平成18年度 実施	平成17年度 翌年度当初	
3 - (0) - (2)	民間委託契約指針の策定	平成19年度 指針策定 平成20年度 指針の契約への適用	平成18年度 指針策定 平成19年度 指針の契約への適用	
4 - (1) - (2)	早期退職特例制度の導入	平成17年度 計画策定 平成18年度～平成20年度実施	平成18年度～平成20年度実施	
10 - (0) - (3)	公共工事に係るコスト縮減型設計の促進方策の検討	平成21年度 方針決定	平成20年度 方針決定 平成21年度 実施	
10 - (0) - (4)	入札契約制度の改革	平成19年度 翌年度当初	平成18年度 翌年度当初	
14 - (2) - (7)	各種教室の教材費等の実費負担化	平成18年度 翌年度当初	平成18年度	
16 - (2) - (1)	人材育成基本方針の策定	平成18年度	平成17年度	